令和 4 年度　病院事業決算状況　　都道府県名　茨城県　　総務省

ー 目次 ー

市町村・組合名	病院名	ページ
-	中央病院	2
-	こころの医療センター	3
-	こども病院	4
北茨城市	北茨城市民病院	5
笠間市	笠間市立病院	6
筑西市	筑西市民病院	7
桜川市	さくらがわ地域医療センター	8
東海村	東海病院	9

病院事業決算状況（令和４年度）

都道府県名	茨城県
市町村・組合名	
病院名	中央病院

※特殊診療機能欄　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ　未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療
※指定病院の状況欄　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院
地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

施設及び業務概況等			
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	ド透Ｉ　訓ガ
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当
建物面積	35,844 ㎡	不採算地区中核病院	非該当
診療科数	36	指定病院の状況	救臨が　へ災地
許可公営企業		看護配置	７：１
ＤＰＣ対象病院	対象	経営形態	直営
		類似区分	500床以上

病床利用率・平均在院日数				(%・日)
区分	病床数	令和４年度	令和３年度	令和２年度
一般	475	70.6	66.5	66.0
療養	-	-	-	-
結核	25	-	-	0.1
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	500	67.1	63.1	62.7
平均在院日数（一般病床のみ）		12.4	11.5	11.8

設立団体の状況		
人口 (人)		2,867,009
決算規模 (千円)		1,309,533,583
標準財政規模 (千円)		658,567,038
財政力指数		0.62125
経常収支比率 (%)		91.9
健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	-
	連結実質赤字比率 (%)	-
	実質公債費比率 (%)	9.3
	将来負担比率 (%)	170.0

損益計算書 (千円・%)

区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	21,340,402			
１ 経常収益	21,339,591			
（１）医業収益	15,228,553			
（うち修正医業収益）	15,021,882			
① 入院収益	9,121,993			
② 外来収益	5,752,755			
診療収入計	14,874,748			
③ 繰延運営権対価収益	-			
④ 運営権者更新投資収益	-			
⑤ その他医業収益	353,805			
（うち他会計負担金）	206,671			
（２）医業外収益	6,111,038			
（うち国・都道府県補助金）	2,820,152			
（うち他会計補助・負担金）	2,094,645			
（うち長期前受金戻入）	580,542			
（うち資本費繰入収益）	299,275			
（３）特別利益	811			
（うち他会計繰入金）	-			
総費用	19,908,766			
２ 経常費用	19,903,016			
（１）医業費用	18,926,004			
① 職員給与費	9,733,234	63.9	59.4	52.8
② 材料費	5,091,325	33.4	26.1	31.5
（うち薬品費）	2,801,621	18.4	14.0	17.3
（うち薬品費以外の医薬材料費）	2,200,469	14.4	11.8	13.9
③ 減価償却費	1,139,166	7.5	8.7	7.7
④ 経費	2,814,924	18.5	22.1	18.0
（うち委託料）	1,443,137	9.5	11.7	10.7
⑤ 研究研修費	43,515			
⑥ 資産減耗費	103,840			
（２）医業外費用	977,012			
（うち支払利息）	44,725	0.3	1.0	0.9
（３）特別損失	5,750			
損益 経常損益	1,436,575			
損益 純損益	1,431,636			
累積欠損金	-			
経常収支比率	107.2		103.3	102.8
医業収支比率	80.5		85.5	90.3
修正医業収支比率	79.4		82.8	88.3
他会計繰入金対経常収益比率	10.8		11.1	7.5
他会計繰入金対医業収益比率	15.1		14.1	9.0
他会計繰入金対総収益比率	10.8		11.0	7.4
実質収益対経常費用比率	95.7		91.9	95.1

備考：
「類似平均」については類似区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)

区分	決算額
資産合計	34,407,599
１ 固定資産	19,981,077
（１）有形固定資産	19,569,671
（２）無形固定資産	11,287
（３）投資その他の資産	400,119
２ 流動資産	14,426,522
（１）現金及び預金	8,797,549
（２）未収金及び未収収益	5,677,880
（３）貸倒引当金（△）	94,428
（４）貯蔵品	45,521
３ 繰延資産	-
負債合計	18,533,607
１ 固定負債	9,108,521
（１）建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,666,346
（２）その他の企業債	-
（３）再建債（特例債含む）	-
（４）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
（５）その他の長期借入金	-
（６）引当金	2,708,720
（７）リース債務	733,455
２ 流動負債	4,829,450
（１）建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,625,343
（２）その他の企業債	-
（３）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
（４）その他の長期借入金	-
（５）引当金	720,108
（６）リース債務	258,101
（７）一時借入金	-
（８）未払金及び未払費用	2,115,780
（９）前受金及び前受収益	-
３ 繰延収益	4,595,636
（１）長期前受金	18,072,096
（２）長期前受金収益化累計額（△）	13,476,460
（３）繰延運営権対価	-
（４）繰延運営権対価収益化累計額（△）	-
（５）運営権者更新投資	-
（６）運営権者更新投資収益化累計額（△）	-
資本合計	15,873,992
１ 資本金	13,925,648
２ 剰余金	1,948,344
（１）資本剰余金	202,135
（２）利益剰余金	1,746,209
負債・資本合計	34,407,599
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額（△）	-
資本不足額（繰延収益控除後）（△）	-

備考
当該貸借対照表の数値は、事業単位（当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある）の決算額である。

他会計からの繰入状況 (千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	2,097,128	2,301,316
資本勘定繰入	637,078	637,078
計	2,734,206	2,938,394

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額 (千円)	不良債務比率 (%)
令和４年度	-	-
令和３年度	-	-
令和２年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率 (%)	5.3
健全化法上の資金不足額 (千円)	-
健全化法上の資金不足比率 (%)	-
地財法上の資金不足額 (千円)	-
地財法上の資金不足比率 (%)	-

備考：

・修正医業収益とは、医業収益から
その他医業収益のうちの他会計負担金を
除いたもので、修正医業収支比率とは、
修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。

・実質収益とは、医業収益からその他医業収益の
うちの他会計負担金を除いたものと医業外収益から
他会計補助・負担金を除いたものの合計で、
実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に
占める割合をいう。

・「不良債務額」、「不良債務比率」、
「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、
「健全化法上の資金不足額」、
「健全化法上の資金不足比率」、
「地財法上の資金不足額」、
「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で
算出している。

・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の
財政構造の弾力性を判断するための指標で、
人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に
支出される経費(経常的経費)に充当された
一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする
毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、
減収補塡債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債
の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況（令和４年度）

都道府県名	茨城県

市町村・組合名	
病院名	こころの医療センター

※特殊診療機能欄　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ　未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療
※指定病院の状況欄　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院
地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

施設及び業務概況等			
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	
病院区分	精神科病院	不採算地区病院	非該当
建物面積	16,917 ㎡	不採算地区中核病院	非該当
診療科数	4	指定病院の状況	臨　災
許可公営企業		看護配置	１５：１
ＤＰＣ対象病院	-	経営形態	直営
		類似区分	精神病院

病床利用率・平均在院日数				(%・日)
区分	病床数	令和４年度	令和３年度	令和２年度
一般	-	-	-	-
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	276	67.5	72.7	78.1
感染症	-	-	-	-
計	276	67.5	72.7	78.1
平均在院日数（一般病床のみ）		-	-	-

設立団体の状況		
人口 (人)		2,867,009
決算規模 (千円)		1,309,533,583
標準財政規模 (千円)		658,567,038
財政力指数		0.62125
経常収支比率 (%)		91.9
健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	-
	連結実質赤字比率 (%)	-
	実質公債費比率 (%)	9.3
	将来負担比率 (%)	170.0

損益計算書　(千円・%)

区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	3,706,172			
１ 経常収益	3,706,172			
（1）医業収益	2,648,976			
（うち修正医業収益）	2,371,678			
① 入院収益	1,870,419			
② 外来収益	490,110			
診療収入計	2,360,529			
③ 繰延運営権対価収益	-			
④ 運営権者更新投資収益	-			
⑤ その他医業収益	288,447			
（うち他会計負担金）	277,298			
（2）医業外収益	1,057,196			
（うち国・都道府県補助金）	90,915			
（うち他会計補助・負担金）	750,897			
（うち長期前受金戻入）	126,367			
（うち資本費繰入収益）	45,987			
（3）特別利益	-			
（うち他会計繰入金）	-			
総費用	3,988,908			
２ 経常費用	3,983,062			
（1）医業費用	3,826,240			
① 職員給与費	2,744,525	103.6	59.4	105.1
② 材料費	152,959	5.8	26.1	9.8
（うち薬品費）	115,430	4.4	14.0	6.8
（うち薬品費以外の医薬材料費）	37,529	1.4	11.8	1.6
③ 減価償却費	280,000	10.6	8.7	12.8
④ 経費	638,566	24.1	22.1	35.3
（うち委託料）	365,958	13.8	11.7	17.0
⑤ 研究研修費	7,853			
⑥ 資産減耗費	2,337			
（2）医業外費用	156,822			
（うち支払利息）	44,316	1.7	1.0	2.4
（3）特別損失	5,846			
損益 経常損益	-276,890			
損益 純損益	-282,736			
累積欠損金	3,090,799			
経常収支比率	93.0		103.3	101.8
医業収支比率	69.2		85.5	61.1
修正医業収支比率	62.0		82.8	58.7
他会計繰入金対経常収益比率	27.7		11.1	32.9
他会計繰入金対医業収益比率	38.8		14.1	57.0
他会計繰入金対総収益比率	27.7		11.0	32.7
実質収益対経常費用比率	67.2		91.9	68.3

備考：
「類似平均」については類似区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

貸借対照表　(千円・%)

区分	決算額
資産合計	34,407,599
１ 固定資産	19,981,077
（1）有形固定資産	19,569,671
（2）無形固定資産	11,287
（3）投資その他の資産	400,119
２ 流動資産	14,426,522
（1）現金及び預金	8,797,549
（2）未収金及び未収収益	5,677,880
（3）貸倒引当金（△）	94,428
（4）貯蔵品	45,521
３ 繰延資産	-
負債合計	18,533,607
１ 固定負債	9,108,521
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,666,346
（2）その他の企業債	-
（3）再建債（特例債含む）	-
（4）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
（5）その他の長期借入金	-
（6）引当金	2,708,720
（7）リース債務	733,455
２ 流動負債	4,829,450
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,625,343
（2）その他の企業債	-
（3）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
（4）その他の長期借入金	-
（5）引当金	720,108
（6）リース債務	258,101
（7）一時借入金	-
（8）未払金及び未払費用	2,115,780
（9）前受金及び前受収益	-
３ 繰延収益	4,595,636
（1）長期前受金	18,072,096
（2）長期前受金収益化累計額（△）	13,476,460
（3）繰延運営権対価	-
（4）繰延運営権対価収益化累計額（△）	-
（5）運営権者更新投資	-
（6）運営権者更新投資収益化累計額（△）	-
資本合計	15,873,992
１ 資本金	13,925,648
２ 剰余金	1,948,344
（1）資本剰余金	202,135
（2）利益剰余金	1,746,209
負債・資本合計	34,407,599
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額（△）	-
資本不足額（繰延収益控除後）（△）	-

備考
当該貸借対照表の数値は、事業単位（当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある）の決算額である。

他会計からの繰入状況 (千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	897,407	1,028,195
資本勘定繰入	126,525	126,525
計	1,023,932	1,154,720

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額 (千円)	不良債務比率 (%)
令和４年度	-	-
令和３年度	-	-
令和２年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率 (%)	5.3
健全化法上の資金不足額 (千円)	-
健全化法上の資金不足比率 (%)	-
地財法上の資金不足額 (千円)	-
地財法上の資金不足比率 (%)	-

備考：

・修正医業収益とは、医業収益から
その他医業収益のうちの他会計負担金を
除いたもので、修正医業収支比率とは、
修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。

・実質収益とは、医業収益からその他医業収益の
うちの他会計負担金を除いたものと医業外収益から
他会計補助・負担金を除いたものの合計で、
実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に
占める割合をいう。

・「不良債務額」、「不良債務比率」、
「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、
「健全化法上の資金不足額」、
「健全化法上の資金不足比率」、
「地財法上の資金不足額」、
「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で
算出している。

・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の
財政構造の弾力性を判断するための指標で、
人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に
支出される経費(経常的経費)に充当された
一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする
毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、
減収補塡債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債
の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況（令和４年度）

都道府県名	茨城県

市町村・組合名	
病院名	こども病院

※特殊診療機能欄　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ　未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療
※指定病院の状況欄　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院
地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

施設及び業務概況等			
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	Ｉ未訓
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当
建物面積	13,503 ㎡	不採算地区中核病院	非該当
診療科数	20	指定病院の状況	
許可公営企業		看護配置	７：１
ＤＰＣ対象病院	対象	経営形態	指定管理者(利用料金制)
		類似区分	100床以上～200床未満

病床利用率・平均在院日数　(%・日)

区分	病床数	令和４年度	令和３年度	令和２年度
一般	115	78.3	78.6	84.4
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	115	78.3	78.6	84.4
平均在院日数（一般病床のみ）		11.6	11.5	13.9

設立団体の状況		
人口 (人)		2,867,009
決算規模 (千円)		1,309,533,583
標準財政規模 (千円)		658,567,038
財政力指数		0.62125
経常収支比率 (%)		91.9
健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	-
	連結実質赤字比率 (%)	-
	実質公債費比率 (%)	9.3
	将来負担比率 (%)	170.0

損益計算書　(千円・%)

区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	1,432,832			
1 経常収益	1,432,817			
(1) 医業収益	40,456			
(うち修正医業収益)	8,381			
① 入院収益	-			
② 外来収益	-			
診療収入計	-			
③ 繰延運営権対価収益	-			
④ 運営権者更新投資収益	-			
⑤ その他医業収益	40,456			
(うち他会計負担金)	32,075			
(2) 医業外収益	1,392,361			
(うち国・都道府県補助金)	29,099			
(うち他会計補助・負担金)	950,823			
(うち長期前受金戻入)	184,078			
(うち資本費繰入収益)	205,312			
(3) 特別利益	15			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	1,021,702			
2 経常費用	1,021,698			
(1) 医業費用	930,690			
① 職員給与費	277,725	686.5	59.4	67.0
② 材料費	-	-	26.1	18.2
(うち薬品費)	-	-	14.0	8.3
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.8	9.4
③ 減価償却費	466,433	1152.9	8.7	10.2
④ 経費	183,064	452.5	22.1	28.8
(うち委託料)	35,389	87.5	11.7	13.2
⑤ 研究研修費	6			
⑥ 資産減耗費	3,462			
(2) 医業外費用	91,008			
(うち支払利息)	25,992	64.2	1.0	1.1
(3) 特別損失	4			
損益 経常損益	411,119			
損益 純損益	411,130			
累積欠損金	-			
経常収支比率	140.2		103.3	104.5
医業収支比率	4.3		85.5	80.1
修正医業収支比率	0.9		82.8	76.0
他会計繰入金対経常収益比率	68.6		11.1	15.0
他会計繰入金対医業収益比率	2429.5		14.1	20.8
他会計繰入金対総収益比率	68.6		11.0	15.1
実質収益対経常費用比率	44.0		91.9	88.8

備考：
「類似平均」については類似区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

貸借対照表　(千円・%)

区分	決算額
資産合計	34,407,599
1 固定資産	19,981,077
(1) 有形固定資産	19,569,671
(2) 無形固定資産	11,287
(3) 投資その他の資産	400,119
2 流動資産	14,426,522
(1) 現金及び預金	8,797,549
(2) 未収金及び未収収益	5,677,880
(3) 貸倒引当金 (△)	94,428
(4) 貯蔵品	45,521
3 繰延資産	-
負債合計	18,533,607
1 固定負債	9,108,521
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,666,346
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債（特例債含む）	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	2,708,720
(7) リース債務	733,455
2 流動負債	4,829,450
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,625,343
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	720,108
(6) リース債務	258,101
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	2,115,780
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	4,595,636
(1) 長期前受金	18,072,096
(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	13,476,460
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額 (△)	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額 (△)	-
資本合計	15,873,992
1 資本金	13,925,648
2 剰余金	1,948,344
(1) 資本剰余金	202,135
(2) 利益剰余金	1,746,209
負債・資本合計	34,407,599
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額 (△)	-
資本不足額（繰延収益控除後） (△)	-

備考
当該貸借対照表の数値は、事業単位（当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある）の決算額である。

他会計からの繰入状況　(千円)

区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	981,603	982,898
資本勘定繰入	362,731	362,731
計	1,344,334	1,345,629

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移

年度	不良債務額 (千円)	不良債務比率 (%)
令和４年度	-	-
令和３年度	-	-
令和２年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率 (%)	5.3
健全化法上の資金不足額 (千円)	-
健全化法上の資金不足比率 (%)	-
地財法上の資金不足額 (千円)	-
地財法上の資金不足比率 (%)	-

備考：

・修正医業収益とは、医業収益から
その他医業収益のうちの他会計負担金を
除いたもので、修正医業収支比率とは、
修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。

・実質収益とは、医業収益からその他医業収益の
うちの他会計負担金を除いたものと医業外収益から
他会計補助・負担金を除いたものの合計で、
実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に
占める割合をいう。

・「不良債務額」、「不良債務比率」、
「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、
「健全化法上の資金不足額」、
「健全化法上の資金不足比率」、
「地財法上の資金不足額」、
「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で
算出している。

・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の
財政構造の弾力性を判断するための指標で、
人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に
支出される経費(経常的経費)に充当された
一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする
毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、
減収補塡債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債
の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況（令和４年度）

都道府県名	茨城県
市町村・組合名	北茨城市
病院名	北茨城市民病院

※特殊診療機能欄　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ　未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療
※指定病院の状況欄　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院
地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

施設及び業務概況等			
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	ド　訓
病院区分	一般病院	不採算地区病院	
建物面積	13,783 ㎡	不採算地区中核病院	第２種該当
診療科数	16	指定病院の状況	救臨へ輪
許可公営企業		看護配置	１０：１
ＤＰＣ対象病院	対象	経営形態	直営
		類似区分	100床以上～200床未満

病床利用率・平均在院日数　(%・日)

区分	病床数	令和４年度	令和３年度	令和２年度
一般	137	60.3	55.1	56.1
療養	46	68.2	66.7	61.4
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	183	62.3	58.0	57.4
平均在院日数（一般病床のみ）		14.8	13.7	14.0

設立団体の状況		
人口 (人)		41,801
決算規模 (千円)		20,147,778
標準財政規模 (千円)		10,732,262
財政力指数		0.67
経常収支比率 (%)		96.0
健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	-
	連結実質赤字比率 (%)	-
	実質公債費比率 (%)	11.6
	将来負担比率 (%)	98.5

損益計算書　(千円・%)

区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	3,950,660			
１ 経常収益	3,945,623			
（1）医業収益	2,909,768			
（うち修正医業収益）	2,712,530			
① 入院収益	1,286,809			
② 外来収益	1,276,695			
診療収入計	2,563,504			
③ 繰延運営権対価収益	-			
④ 運営権者更新投資収益	-			
⑤ その他医業収益	346,264			
（うち他会計負担金）	197,238			
（2）医業外収益	1,035,855			
（うち国・都道府県補助金）	678,817			
（うち他会計補助・負担金）	107,848			
（うち長期前受金戻入）	62,249			
（うち資本費繰入収益）	92,410			
（3）特別利益	5,037			
（うち他会計繰入金）	-			
総費用	3,791,206			
２ 経常費用	3,789,372			
（1）医業費用	3,612,513			
① 職員給与費	1,865,605	64.1	59.4	67.0
② 材料費	397,214	13.7	26.1	18.2
（うち薬品費）	189,653	6.5	14.0	8.3
（うち薬品費以外の医薬材料費）	203,152	7.0	11.8	9.4
③ 減価償却費	311,970	10.7	8.7	10.2
④ 経費	1,020,502	35.1	22.1	28.8
（うち委託料）	392,139	13.5	11.7	13.2
⑤ 研究研修費	1,906			
⑥ 資産減耗費	15,316			
（2）医業外費用	176,859			
（うち支払利息）	34,764	1.2	1.0	1.1
（3）特別損失	1,834			
損益 経常損益	156,251			
損益 純損益	159,454			
累積欠損金	1,338,923			
経常収支比率	104.1		103.3	104.5
医業収支比率	80.5		85.5	80.1
修正医業収支比率	75.1		82.8	76.0
他会計繰入金対経常収益比率	7.7		11.1	15.0
他会計繰入金対医業収益比率	10.5		14.1	20.8
他会計繰入金対総収益比率	7.7		11.0	15.1
実質収益対経常費用比率	96.1		91.9	88.8

備考：
「類似平均」については類似区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

貸借対照表　(千円・%)

区分	決算額
資産合計	7,414,210
１ 固定資産	5,867,397
（1）有形固定資産	5,563,205
（2）無形固定資産	13,592
（3）投資その他の資産	290,600
２ 流動資産	1,546,813
（1）現金及び預金	768,925
（2）未収金及び未収収益	758,486
（3）貸倒引当金（△）	79
（4）貯蔵品	15,241
３ 繰延資産	-
負債合計	5,516,370
１ 固定負債	3,269,226
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,099,133
（2）その他の企業債	158,955
（3）再建債（特例債含む）	-
（4）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
（5）その他の長期借入金	-
（6）引当金	-
（7）リース債務	-
２ 流動負債	533,654
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	180,728
（2）その他の企業債	57,396
（3）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
（4）その他の長期借入金	-
（5）引当金	120,801
（6）リース債務	2,171
（7）一時借入金	-
（8）未払金及び未払費用	129,478
（9）前受金及び前受収益	-
３ 繰延収益	1,713,490
（1）長期前受金	2,794,151
（2）長期前受金収益化累計額（△）	1,080,661
（3）繰延運営権対価	-
（4）繰延運営権対価収益化累計額（△）	-
（5）運営権者更新投資	-
（6）運営権者更新投資収益化累計額（△）	-
資本合計	1,897,840
１ 資本金	3,026,683
２ 剰余金	-1,128,843
（1）資本剰余金	210,080
（2）利益剰余金	-1,338,923
負債・資本合計	7,414,210
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額（△）	-
資本不足額（繰延収益控除後）（△）	-
備考	

他会計からの繰入状況　(千円)

区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	303,645	305,086
資本勘定繰入	92,410	124,730
計	396,055	429,816

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移

年度	不良債務額 (千円)	不良債務比率 (%)
令和４年度	-	-
令和３年度	-	-
令和２年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率 (%)	46.0
健全化法上の資金不足額 (千円)	-
健全化法上の資金不足比率 (%)	-
地財法上の資金不足額 (千円)	-
地財法上の資金不足比率 (%)	-

備考：

・修正医業収益とは、医業収益から
その他医業収益のうちの他会計負担金を
除いたもので、修正医業収支比率とは、
修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。

・実質収益とは、医業収益からその他医業収益の
うちの他会計負担金を除いたものと医業外収益から
他会計補助・負担金を除いたものの合計で、
実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に
占める割合をいう。

・「不良債務額」、「不良債務比率」、
「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、
「健全化法上の資金不足額」、
「健全化法上の資金不足比率」、
「地財法上の資金不足額」、
「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で
算出している。

・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の
財政構造の弾力性を判断するための指標で、
人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に
支出される経費(経常的経費)に充当された
一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする
毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、
減収補塡債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債
の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況（令和４年度）

都道府県名	茨城県
市町村・組合名	笠間市
病院名	笠間市立病院

※特殊診療機能欄　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ　未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療
※指定病院の状況欄　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院
地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

施設及び業務概況等

法適用区分	当然財務	特殊診療機能	
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当
建物面積	2,670 ㎡	不採算地区中核病院	非該当
診療科数	2	指定病院の状況	
許可公営企業		看護配置	１０：１
ＤＰＣ対象病院	-	経営形態	直営
		類似区分	50床未満

病床利用率・平均在院日数

（%・日）

区分	病床数	令和４年度	令和３年度	令和２年度
一般	30	85.6	89.1	86.2
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	30	85.6	89.1	86.2
平均在院日数（一般病床のみ）		30.1	28.9	25.0

設立団体の状況

人口（人）		73,173
決算規模（千円）		34,279,256
標準財政規模（千円）		19,706,999
財政力指数		0.58
経常収支比率（%）		90.2
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-
	連結実質赤字比率（%）	-
	実質公債費比率（%）	6.7
	将来負担比率（%）	-

損益計算書

（千円・%）

区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	925,189			
１ 経常収益	920,008			
（１）医業収益	854,652			
（うち修正医業収益）	777,869			
① 入院収益	303,834			
② 外来収益	344,882			
診療収入計	648,716			
③ 繰延運営権対価収益	-			
④ 運営権者更新投資収益	-			
⑤ その他医業収益	205,936			
（うち他会計負担金）	76,783			
（２）医業外収益	65,356			
（うち国・都道府県補助金）	5,799			
（うち他会計補助・負担金）	43,506			
（うち長期前受金戻入）	13,704			
（うち資本費繰入収益）	-			
（３）特別利益	5,181			
（うち他会計繰入金）	-			
総費用	941,850			
２ 経常費用	941,817			
（１）医業費用	886,359			
① 職員給与費	464,050	54.3	59.4	87.7
② 材料費	135,330	15.8	26.1	13.6
（うち薬品費）	107,861	12.6	14.0	7.0
（うち薬品費以外の医薬材料費）	21,611	2.5	11.8	5.9
③ 減価償却費	86,119	10.1	8.7	12.7
④ 経費	193,573	22.6	22.1	45.1
（うち委託料）	104,106	12.2	11.7	21.3
⑤ 研究研修費	5,399			
⑥ 資産減耗費	1,888			
（２）医業外費用	55,458			
（うち支払利息）	1,594	0.2	1.0	1.0
（３）特別損失	33			
損益 経常損益	-21,809			
損益 純損益	-16,661			
累積欠損金	666,235			
経常収支比率	97.7		103.3	101.7
医業収支比率	96.4		85.5	62.5
修正医業収支比率	87.8		82.8	57.3
他会計繰入金対経常収益比率	13.1		11.1	33.6
他会計繰入金対医業収益比率	14.1		14.1	57.9
他会計繰入金対総収益比率	13.0		11.0	33.5
実質収益対経常費用比率	84.9		91.9	67.5

備考：
「類似平均」については類似区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

貸借対照表

（千円・%）

区分	決算額
資産合計	1,585,920
１ 固定資産	1,116,500
（１）有形固定資産	1,116,463
（２）無形固定資産	-
（３）投資その他の資産	37
２ 流動資産	469,420
（１）現金及び預金	257,947
（２）未収金及び未収収益	198,814
（３）貸倒引当金（△）	10
（４）貯蔵品	12,641
３ 繰延資産	-
負債合計	1,118,181
１ 固定負債	907,145
（１）建設改良費等の財源に充てるための企業債	907,145
（２）その他の企業債	-
（３）再建債（特例債含む）	-
（４）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
（５）その他の長期借入金	-
（６）引当金	-
（７）リース債務	-
２ 流動負債	114,877
（１）建設改良費等の財源に充てるための企業債	41,813
（２）その他の企業債	-
（３）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
（４）その他の長期借入金	-
（５）引当金	26,269
（６）リース債務	-
（７）一時借入金	-
（８）未払金及び未払費用	46,774
（９）前受金及び前受収益	-
３ 繰延収益	96,159
（１）長期前受金	166,860
（２）長期前受金収益化累計額（△）	70,701
（３）繰延運営権対価	-
（４）繰延運営権対価収益化累計額（△）	-
（５）運営権者更新投資	-
（６）運営権者更新投資収益化累計額（△）	-
資本合計	467,739
１ 資本金	1,133,974
２ 剰余金	-666,235
（１）資本剰余金	-
（２）利益剰余金	-666,235
負債・資本合計	1,585,920
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額（△）	-
資本不足額（繰延収益控除後）（△）	-
備考	

他会計からの繰入状況

（千円）

区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	28,574	120,289
資本勘定繰入	35,949	35,949
計	64,523	156,238

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移

年度	不良債務額（千円）	不良債務比率（%）
令和４年度	-	-
令和３年度	-	-
令和２年度	-	-

資金不足等の状況

累積欠損金比率（%）	78.0
健全化法上の資金不足額（千円）	-
健全化法上の資金不足比率（%）	-
地財法上の資金不足額（千円）	-
地財法上の資金不足比率（%）	-

備考：

・修正医業収益とは、医業収益から
その他医業収益のうちの他会計負担金を
除いたもので、修正医業収支比率とは、
修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。

・実質収益とは、医業収益からその他医業収益の
うちの他会計負担金を除いたものと医業外収益から
他会計補助・負担金を除いたものの合計で、
実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に
占める割合をいう。

・「不良債務額」、「不良債務比率」、
「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、
「健全化法上の資金不足額」、
「健全化法上の資金不足比率」、
「地財法上の資金不足額」、
「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で
算出している。

・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の
財政構造の弾力性を判断するための指標で、
人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に
支出される経費(経常的経費)に充当された
一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする
毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、
減収補塡債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債
の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況（令和４年度）

都道府県名	茨城県

市町村・組合名	筑西市
病院名	筑西市民病院

※特殊診療機能欄　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ　未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療
※指定病院の状況欄　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院
地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

施設及び業務概況等			
法適用区分		特殊診療機能	
病院区分		不採算地区病院	
建物面積	- ㎡	不採算地区中核病院	
診療科数	-	指定病院の状況	
許可公営企業		看護配置	
ＤＰＣ対象病院	-	経営形態	直営
		類似区分	100床以上～200床未満

病床利用率・平均在院日数				(%・日)
区分	病床数	令和４年度	令和３年度	令和２年度
一般	-	-	-	-
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	-	-	-	-
平均在院日数（一般病床のみ）		-	-	-

設立団体の状況		
人口 (人)		100,753
決算規模 (千円)		46,601,167
標準財政規模 (千円)		25,523,918
財政力指数		0.67
経常収支比率 (%)		93.7
健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	-
	連結実質赤字比率 (%)	-
	実質公債費比率 (%)	7.8
	将来負担比率 (%)	51.6

損益計算書 (千円・%)

区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	26,001			
1 経常収益	26,001			
(1) 医業収益	-			
（うち修正医業収益）	-			
① 入院収益	-			
② 外来収益	-			
診療収入計	-			
③ 繰延運営権対価収益	-			
④ 運営権者更新投資収益	-			
⑤ その他医業収益	-			
（うち他会計負担金）	-			
(2) 医業外収益	26,001			
（うち国・都道府県補助金）	-			
（うち他会計補助・負担金）	-			
（うち長期前受金戻入）	-			
（うち資本費繰入収益）	-			
(3) 特別利益	-			
（うち他会計繰入金）	-			
総費用	26,001			
2 経常費用	26,001			
(1) 医業費用	-			
① 職員給与費	-	-	59.4	67.0
② 材料費	-	-	26.1	18.2
（うち薬品費）	-	-	14.0	8.3
（うち薬品費以外の医薬材料費）	-	-	11.8	9.4
③ 減価償却費	-	-	8.7	10.2
④ 経費	-	-	22.1	28.8
（うち委託料）	-	-	11.7	13.2
⑤ 研究研修費	-			
⑥ 資産減耗費	-			
(2) 医業外費用	26,001			
（うち支払利息）	26,001	-	1.0	1.1
(3) 特別損失	-			
損益 経常損益	-			
損益 純損益	-			
累積欠損金	-			
経常収支比率	100.0		103.3	104.5
医業収支比率	-		85.5	80.1
修正医業収支比率	-		82.8	76.0
他会計繰入金対経常収益比率	-		11.1	15.0
他会計繰入金対医業収益比率	-		14.1	20.8
他会計繰入金対総収益比率	-		11.0	15.1
実質収益対経常費用比率	100.0		91.9	88.8

備考：
「類似平均」については類似区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)

区分	決算額
資産合計	-
1 固定資産	-
(1) 有形固定資産	-
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	-
(1) 現金及び預金	-
(2) 未収金及び未収収益	-
(3) 貸倒引当金（△）	-
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	-
1 固定負債	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債（特例債含む）	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	-
2 流動負債	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	-
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	-
(1) 長期前受金	-
(2) 長期前受金収益化累計額（△）	-
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額（△）	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額（△）	-
資本合計	-
1 資本金	-
2 剰余金	-
(1) 資本剰余金	-
(2) 利益剰余金	-
負債・資本合計	-
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額（△）	-
資本不足額（繰延収益控除後）（△）	-
備考	

他会計からの繰入状況 (千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	-	-
資本勘定繰入	-	-
計	-	-

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額 (千円)	不良債務比率 (%)
令和４年度	-	-
令和３年度	-	-
令和２年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率 (%)	-
健全化法上の資金不足額 (千円)	-
健全化法上の資金不足比率 (%)	-
地財法上の資金不足額 (千円)	-
地財法上の資金不足比率 (%)	-

備考：

・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうちの他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。

・実質収益とは、医業収益からその他医業収益のうちの他会計負担金を除いたものと医業外収益から他会計補助・負担金を除いたものの合計で、実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に占める割合をいう。

・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。

・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補塡債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和４年度)

都道府県名	茨城県

市町村・組合名	桜川市
病院名	さくらがわ地域医療センター

※特殊診療機能欄　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ　未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療
※指定病院の状況欄　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院
地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

施設及び業務概況等			
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第２種該当
建物面積	10,536 ㎡	不採算地区中核病院	
診療科数	9	指定病院の状況	救
許可公営企業		看護配置	１０：１
ＤＰＣ対象病院	-	経営形態	指定管理者(利用料金制)
		類似区分	100床以上～200床未満

病床利用率・平均在院日数 (%･日)				
区分	病床数	令和４年度	令和３年度	令和２年度
一般	80	49.8	58.2	59.6
療養	48	94.1	95.6	96.8
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	128	66.4	72.2	73.6
平均在院日数（一般病床のみ）		17.5	13.4	14.6

設立団体の状況		
人口 (人)		39,122
決算規模 (千円)		21,703,180
標準財政規模 (千円)		11,814,511
財政力指数		0.47
経常収支比率 (%)		87.6
健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	-
	連結実質赤字比率 (%)	-
	実質公債費比率 (%)	7.7
	将来負担比率 (%)	31.7

損益計算書 (千円・%)

区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	542,034			
１ 経常収益	542,034			
（1）医業収益	6,137			
（うち修正医業収益）	6,137			
① 入院収益	-			
② 外来収益	-			
診療収入計	-			
③ 繰延運営権対価収益	-			
④ 運営権者更新投資収益	-			
⑤ その他医業収益	6,137			
（うち他会計負担金）	-			
（2）医業外収益	535,897			
（うち国・都道府県補助金）	-			
（うち他会計補助・負担金）	311,013			
（うち長期前受金戻入）	214,019			
（うち資本費繰入収益）	-			
（3）特別利益	-			
（うち他会計繰入金）	-			
総費用	542,034			
２ 経常費用	542,034			
（1）医業費用	497,319			
① 職員給与費	-	-	59.4	67.0
② 材料費	-	-	26.1	18.2
（うち薬品費）	-	-	14.0	8.3
（うち薬品費以外の医薬材料費）	-	-	11.8	9.4
③ 減価償却費	375,581	6119.9	8.7	10.2
④ 経費	121,738	1983.7	22.1	28.8
（うち委託料）	110,044	1793.1	11.7	13.2
⑤ 研究研修費	-			
⑥ 資産減耗費	-			
（2）医業外費用	44,715			
（うち支払利息）	23,373	380.9	1.0	1.1
（3）特別損失	-			
損益 経常損益	-			
損益 純損益	-			
累積欠損金	-			
経常収支比率	100.0		103.3	104.5
医業収支比率	1.2		85.5	80.1
修正医業収支比率	1.2		82.8	76.0
他会計繰入金対経常収益比率	57.4		11.1	15.0
他会計繰入金対医業収益比率	5067.8		14.1	20.8
他会計繰入金対総収益比率	57.4		11.0	15.1
実質収益対経常費用比率	42.6		91.9	88.8

備考：
「類似平均」については類似区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)

区分	決算額
資産合計	5,892,948
１ 固定資産	5,043,499
（1）有形固定資産	5,013,634
（2）無形固定資産	29,865
（3）投資その他の資産	-
２ 流動資産	849,449
（1）現金及び預金	403,776
（2）未収金及び未収収益	445,673
（3）貸倒引当金（△）	-
（4）貯蔵品	-
３ 繰延資産	-
負債合計	5,850,317
１ 固定負債	4,055,075
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,054,075
（2）その他の企業債	-
（3）再建債（特例債含む）	-
（4）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
（5）その他の長期借入金	-
（6）引当金	-
（7）リース債務	-
２ 流動負債	303,136
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	293,978
（2）その他の企業債	-
（3）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
（4）その他の長期借入金	-
（5）引当金	-
（6）リース債務	-
（7）一時借入金	-
（8）未払金及び未払費用	9,158
（9）前受金及び前受収益	-
３ 繰延収益	1,492,106
（1）長期前受金	2,258,898
（2）長期前受金収益化累計額（△）	766,792
（3）繰延運営権対価	-
（4）繰延運営権対価収益化累計額（△）	-
（5）運営権者更新投資	-
（6）運営権者更新投資収益化累計額（△）	-
資本合計	42,631
１ 資本金	13,951
２ 剰余金	28,680
（1）資本剰余金	25,269
（2）利益剰余金	3,411
負債・資本合計	5,892,948
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額（△）	-
資本不足額（繰延収益控除後）（△）	-
備考	

他会計からの繰入状況 (千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	311,013	311,013
資本勘定繰入	133,906	133,906
計	444,919	444,919

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額 (千円)	不良債務比率 (%)
令和４年度	-	-
令和３年度	-	-
令和２年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率 (%)	-
健全化法上の資金不足額 (千円)	-
健全化法上の資金不足比率 (%)	-
地財法上の資金不足額 (千円)	-
地財法上の資金不足比率 (%)	-

備考：

・修正医業収益とは、医業収益から
その他医業収益のうちの他会計負担金を
除いたもので、修正医業収支比率とは、
修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。

・実質収益とは、医業収益からその他医業収益の
うちの他会計負担金を除いたものと医業外収益から
他会計補助・負担金を除いたものの合計で、
実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に
占める割合をいう。

・「不良債務額」、「不良債務比率」、
「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、
「健全化法上の資金不足額」、
「健全化法上の資金不足比率」、
「地財法上の資金不足額」、
「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で
算出している。

・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の
財政構造の弾力性を判断するための指標で、
人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に
支出される経費(経常的経費)に充当された
一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする
毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、
減収補塡債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債
の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況（令和４年度）

都道府県名	茨城県

市町村・組合名	東海村
病院名	東海病院

※特殊診療機能欄　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ　未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療
※指定病院の状況欄　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院
地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

施設及び業務概況等			
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド　訓
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第２種該当
建物面積	7,202 ㎡	不採算地区中核病院	
診療科数	7	指定病院の状況	救
許可公営企業		看護配置	７：１
ＤＰＣ対象病院	対象	経営形態	指定管理者(利用料金制)
		類似区分	50床以上～100床未満

病床利用率・平均在院日数　(%・日)

区分	病床数	令和４年度	令和３年度	令和２年度
一般	40	74.9	71.7	75.9
療養	40	78.9	72.0	80.3
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	80	76.9	71.8	78.1
平均在院日数（一般病床のみ）		14.3	13.7	13.0

設立団体の状況		
人口 (人)		37,891
決算規模 (千円)		20,219,176
標準財政規模 (千円)		12,254,433
財政力指数		1.36
経常収支比率 (%)		87.8
健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	-
	連結実質赤字比率 (%)	-
	実質公債費比率 (%)	3.1
	将来負担比率 (%)	-

損益計算書　(千円・%)

区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	334,916			
1 経常収益	334,916			
(1) 医業収益	7,217			
(うち修正医業収益)	7,217			
① 入院収益	-			
② 外来収益	-			
診療収入計	-			
③ 繰延運営権対価収益	-			
④ 運営権者更新投資収益	-			
⑤ その他医業収益	7,217			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	327,699			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	316,560			
(うち長期前受金戻入)	10,674			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	351,969			
2 経常費用	351,969			
(1) 医業費用	311,291			
① 職員給与費	5,591	77.5	59.4	76.5
② 材料費	-	-	26.1	14.9
(うち薬品費)	-	-	14.0	7.9
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.8	6.4
③ 減価償却費	173,411	2402.8	8.7	11.5
④ 経費	129,181	1790.0	22.1	32.6
(うち委託料)	9,066	125.6	11.7	14.8
⑤ 研究研修費	-			
⑥ 資産減耗費	3,108			
(2) 医業外費用	40,678			
(うち支払利息)	21,646	299.9	1.0	1.3
(3) 特別損失	-			
損益 経常損益	-17,053			
損益 純損益	-17,053			
累積欠損金	126,898			
経常収支比率	95.2		103.3	101.5
医業収支比率	2.3		85.5	73.2
修正医業収支比率	2.3		82.8	69.2
他会計繰入金対経常収益比率	94.5		11.1	22.3
他会計繰入金対医業収益比率	4386.3		14.1	33.0
他会計繰入金対総収益比率	94.5		11.0	22.3
実質収益対経常費用比率	5.2		91.9	78.8

備考：
「類似平均」については類似区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

貸借対照表　(千円・%)

区分	決算額
資産合計	4,588,050
1 固定資産	2,894,806
(1) 有形固定資産	2,888,297
(2) 無形固定資産	80
(3) 投資その他の資産	6,429
2 流動資産	1,693,244
(1) 現金及び預金	1,691,194
(2) 未収金及び未収収益	483
(3) 貸倒引当金 (△)	-
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	1,272,319
1 固定負債	922,882
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	922,882
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債（特例債含む）	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	-
2 流動負債	73,374
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	72,612
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	762
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	-
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	276,063
(1) 長期前受金	504,609
(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	228,546
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額 (△)	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額 (△)	-
資本合計	3,315,731
1 資本金	3,442,243
2 剰余金	-126,512
(1) 資本剰余金	-
(2) 利益剰余金	-126,512
負債・資本合計	4,588,050
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額 (△)	-
資本不足額（繰延収益控除後） (△)	-
備考	

他会計からの繰入状況 (千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	125,911	316,560
資本勘定繰入	-	-
計	125,911	316,560

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額 (千円)	不良債務比率 (%)
令和４年度	-	-
令和３年度	-	-
令和２年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率 (%)	1758.3
健全化法上の資金不足額 (千円)	-
健全化法上の資金不足比率 (%)	-
地財法上の資金不足額 (千円)	-
地財法上の資金不足比率 (%)	-

備考：

・修正医業収益とは、医業収益から
その他医業収益のうちの他会計負担金を
除いたもので、修正医業収支比率とは、
修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。

・実質収益とは、医業収益からその他医業収益の
うちの他会計負担金を除いたものと医業外収益から
他会計補助・負担金を除いたものの合計で、
実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に
占める割合をいう。

・「不良債務額」、「不良債務比率」、
「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、
「健全化法上の資金不足額」、
「健全化法上の資金不足比率」、
「地財法上の資金不足額」、
「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で
算出している。

・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の
財政構造の弾力性を判断するための指標で、
人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に
支出される経費(経常的経費)に充当された
一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする
毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、
減収補塡債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債
の合計額に占める割合をいう。